議案第8号

北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北名古屋市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正について

北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北名古屋市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めるものとする。

令和7年2月21日提出

北名古屋市長 太田考則

提案理由

この案を提出するのは、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に鑑み、仕事と生活の両立支援の拡充をするため及び関係条文の整理をするため、関係条例の一部を改める必要があるからである。

北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北名古屋市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例

(北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第1条 北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年北名古屋市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第8条の4第2項中「3歳に満たない」を「小学校就学の始期に達するまでの」に改め、同条第4項中「中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、」を削る。

第15条第1項中「定める者」の次に「（第15条の3第1項において「配偶者等」という。）」を加える。

第15条の2の次に次の2条を加える。

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第15条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第15条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

(北名古屋市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正)

第2条 北名古屋市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和4年北名古屋市条例第32号)の一部を次のように改正する。

附則第11条中「附則第9条第3項」を「附則第9条第2項」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の日を時間外勤務制限開始日とする改正後の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第8条の4第2項の規定による請求(3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために行うものに限る。)を行おうとする職員は、施行日前においても、規則の定めるところにより、当該請求を行うことができる。